

【報告事項1】

第25期（自2019年3月21日・至2020年3月20日）事業報告の件

第25期事業報告
自2019年3月21日
至2020年3月20日

1. 全体概況

(1) 事業の経過及び成果

<決算数値>

営業収益	37,578 百万円	(予算比	102.1%	、	前年比	104.2%)
営業原価	36,112 百万円	(予算比	102.0%	、	前年比	104.7%)
営業総利益	1,466 百万円	(予算比	104.3%	、	前年比	94.8%)
販売管理費	1,168 百万円	(予算比	99.8%	、	前年比	96.5%)
営業利益	298 百万円	(予算比	127.1%	、	前年比	88.6%)

営業収益は予算・前年共に達成しました。営業原価は、大型連休や災害対応など物量見通しが難しい中、営業所内の効率改善により収益伸長比以内に抑制でき、また販売管理費では、調査開発費や災害対策費などの未執行から営業総利益、営業利益共に予算達成となりました。前年との比較では、備車費や業務委託費など委託費の負担が重く、増収減益となりました。

減損会計評価については、前年度に続き、関東エリアの事業損益が黒字を確保できず、減損会計は測定段階での減損不要となりました。また、今年度新たに第二事業本部が減損兆候有、「認識」評価を受け、将来キャッシュフロー試算の結果、減損不要となりました。

(2) 全体的な特徴

- ①営業収益は、大型連休や消費税増税、自然災害による仮需、関東エリアの物流再配置などから、荷役・保管を中心に大幅伸長。また、新規調達先の取引拡大や第四四半期からの新型コロナウイルスによる急激な物量増の影響もあり、営業収益は予算を達成しました。
- ②営業原価のうち、労務費は雇用調整や労務シェアを効率的に進めるなどの業務改善を行っていますが、雇用環境は依然厳しく、労務単価上昇、時間外労働、派遣社員によって補填する構造が続いています。役務経費は、自社化の遅れや期中契約改定による備車費増と大型連休等による物量増から業務委託費が大幅に増加していますが、投資時期の変更、燃料単価が想定より下回ったことから減価償却費、燃料油脂費、水道光熱費が予算を下回りました。
- ③昨今の異常気象による倉庫内の職場環境改善のため、リボリユーションファン（大型ファン）を導入し、全社への拡大を進めました。また、作業員への着心地や動きやすさを考え、制服のリニューアルを進めました。

- ④販売管理費は予定していた採用等による教育費や最新技術導入、災害費用抑制など政策費用未執行により予算を大きく下回りました。結果、営業利益は年度予算達成となりました。

(3) 全社重点課題の到達点

①「物流の総合化と宅配業態改革の物流インフラを構築します」

- (ア) コープデリにおけるくらしと生協ウィークリーお届け（通販Ⅳ型）の稼働を開始し、品質上の問題等なく稼働できました。
- (イ) コープデリ物流再編（新 MD 見直し）により、千葉 4 センター、東京 13 センターの野田 RC への移管がトラブル無く完了しました。
- (ウ) エフコープ店冷業務のコープ九州冷蔵 TC 業務への統合（篠栗冷蔵 RC）は、庫内レイアウト変更、運用変更、コープ九州システム対応等事前確認を十分に行い、大きな混乱なく稼働しました。
- (エ) コープ CS ネットでは、ドライの通販Ⅰ型からⅡ型への変更対応として、中国 5 県のうち、既に開始しているひろしま以外の 4 県で開始しました。

②「自社運営事業（倉庫、運送）強化と新規営業拡大を進めます」

- (ア) コープ九州の物流効率化を進めるため、中温度 SC 1 ラインを自社化（1 ライン→2 ライン）しました。
- (イ) マテハンメンテナンスコスト抑制のため、部品の自社調達を進め、保守、修繕工事の内製化を拡大しました。
- (ウ) 自社運送 KPI は達成。特筆すべきは、安全運行を第一に、車輛重大事故 0 件、道交法違反 0 件（18 年 10 月 1 日より 495 日継続）、アルコール反応 0 件（19 年 1 月 6 日より 468 日継続）の継続日数を伸ばすことができました。
- (エ) 九州北部で発生した令和元年 8 月の前線に伴う大雨では、組合員配達への影響を最小限に収められるよう入庫状況や配送エリアなど連携を図り、コープ九州より評価いただきました。
- (オ) 省人化促進のため、野田 RC でケース荷扱いロボットの研究を開始。ソーター投入やカゴ車への積付（別積み）など試験的に実施しています。
- (カ) 事務作業の効率化では、Web 環境による請求書電子化を導入しました。今後 RPA 等の導入を進め、定型帳票の作成や閲覧環境への保存など定型作業の自動化を図っていきます。
- (キ) 調達拡大による物流効率化の取り組みでは、ナリス化粧品の小野 DC 拠点化が完了し、稼働を開始しました。

③「社員満足の向上をベースに雇用確保と人材育成を進めます」

- (ア) 社員とその家族及びステークホルダーへの感謝の思いを込めて、感謝祭（企業祭）を開催しました。全国の営業所（10 営業所）で開催し、昨年を上回る 6,000 名の参加となりました。
- (イ) 倉庫内の熱中症対策としてリボリューションファン（大型ファン）を桶川、

- 野田、小野、小牧、尾道、鳥栖に設置しました。今後、全国の倉庫への拡大を計画しており、働きやすい職場環境に努めていきます。
- (ウ) 今年度切替えを予定している新制服（ポロシャツ・エプロン）のデザイン案を公開し、社員の意見を元に新制服を導入しました。
- (エ) 「ミドルマネジメント研修」を実施し、経営計画の推進と自部署における戦略実践を通じ、幹部人財の育成を図りました。
- (オ) 社内報アワード2019にて「社内報」が“ゴールド賞”、「壁新聞」が“シルバー賞”を受賞。今回で9年連続の受賞となりました。
- (カ) 障害を持つ社員に手厚くサポートできる職場づくりへの評価として送られる障害者雇用職場改善好事例最優秀賞（厚生労働大臣賞）を受賞しました。

(4) 財務状況

①財政状態

調達事業や自社化などの事業拡大に伴う債権債務の増加と資産の修繕・入れ替えなどを計画的に進め、総資産は10,610百万円（期首差+1,071百万円）、純資産は3,001百万円（期首差+34百万円）。自己資本比率28.3%（期首差△2.8ポイント）、流動比率は100.6%（期首差△3.9ポイント）となっており、引き続き健全を維持しています。

②キャッシュフローの状況

営業活動キャッシュフローは、事業好調や減価償却費など+445百万円、投資活動キャッシュフローは+554百万円（CMS+1,899百万円含）、財務活動キャッシュフロー△200百万円（配当）となりました。

キャッシュフローの期末現預金残高は997百万円で期首より800百万円増加しました。

(5) 今後の対処すべき課題

「常に現状を改善していく強い現場力の実現」

2020年度は、2030年ビジョンの第一フェーズにあたる第八次中計の初年度として、目標達成させるべく、基盤づくり、基盤固めを進める重要な年度になります。人手不足は一層深刻さを増し、事業構造自体の改革を進める段階に直面しています。人財開発や技術革新への投資は積極的に行い、時代の変革に求められる物流事業の実現に向けて、全社員が一丸となって邁進していきます。

(2020年度方針より)

<全社重点課題>

① 「生協事業の発展を物流で支えます」

工場から組合員までを領域(生協のサプライチェーン)とした物流の最適化を進めていきます。

- 1) 日本生協連通販事業で課題化されている会員生協宅配網での納品拡大、Web

での取り扱いカテゴリ拡大検討などの対応と事業構造の変革に求められる物流改革を日本生協連と連携して進めていきます。

- 2) 日本生協連と連携し宅配リノベーションに求められる物流課題の検討に取り組んでいきます。
- 3) 調達物流の拡大と調達から納品、需給・在庫管理まで一貫した物流管理による効率化を進めます。
- 4) コープ商品物流における物流コストの適正化、ロス低減を目的に総在庫管理の強化、更なる拡大を進めます。
- 5) 共同物流事業の到達点を共有し各事業連合における物流課題を計画通りに進めると共に更なる進化発展に向けて、日本生協連とも連携協議を進めます

② 実業の強化を図り、環境の変化に柔軟に対応します。

安全・品質・生産性・企画開発力を強化し事業拡大を進めていきます。

- 1) 全事業の黒字（営業利益1%以上）化に向けて、生産性・効率改善、契約適正化に取り組み損益改善を進めます。
- 2) 事業発展に必要なリソース確保を進め、調達から納品までの物流を最適化すべく営業企画を強化、コープ商品調達物流を中心としたメーカー、ベンダー物流受託拡大を進めます。
- 3) 業務品質向上、経営効率化を目的に業務標準化と次期基幹システムの構築に取り組めます。
- 4) 台風や地震など自然災害においても、組合員に安定的に供給できる仕組み（BCP・BCM）づくりに取り組めます。
- 5) 情報通信技術(ICT)、新型車両、ロボット、RPA、AI、IoTなどの最新技術を活用した自動化、省人化、省力化、マテハンの研究開発・導入を積極的に進めます。
- 6) 次期S C物流の新たな仕組み(集品ライン)開発に取り組めます。
- 7) グループ物流資産所有政策見直しと、会計処理・財務政策の検討。事業実態に即した、資産所有や費用計上方法の見直しを検討します。

③ 生協物流をリードする人財を確保・育成します。

社会貢献と社員満足の向上をベースに人と組織づくりを強化します。

- 1) コミュニケーションを中心に据えたマネジメントを社員満足のキーワードに働きやすい職場づくりを進めていきます。
- 2) 必要な人財開発(採用・定着・育成)、多様な人財がキャリアを重ねていくことを実現させるべく人事制度改革を中心とした雇用対策を実行します。
- 3) 組織運営の活性化に取り組めます。組織の結末点である管理職、主任、班長のマネジメント力、専門分野に求められる技術・技能などの共有、訓練を体系的に整備、教育を進めます。
- 4) 様々な側面でSDGsとの関連を意識した課題設定をします。また、法令、コ

ンプライアンス遵守を意識した事業運営を行います。

- 5) ホワイト物流の自主行動宣言について日本生協連と連携して取り組みを推進していきます。

以上